

令和4年度 事業計画書



社会福祉法人

長崎市社会福祉事業団

目 次

令和4年度基本方針	1
事務局	2
身体障害者福祉センター-A型	4
地域活動支援センター-II型事業	6
障害児等療育支援事業	7
相談支援事業	9
自立訓練(機能訓練)事業	11
障害者就労支援相談所運営事業	12
児童発達支援センター「さくらんぼ園」	
単独通園部門	13
親子通園部門	15
診療所	17
主な利用状況等の推移	19

令和4年度基本方針

長崎市社会福祉事業団は、長崎市から指定管理者として指定を受け、市民福祉の向上と増進に寄与することを目的に、長崎市障害福祉センターの施設運営を行っています。

長崎市障害福祉センターでは、当事業団が持つ人的資源とノウハウ、そして施設機能を活かして、相談・診療・リハビリテーション・療育訓練の専門機能を有機的に連携し、障害児・者支援を行います。

【成人部門の主な取り組み】

障害者の身体及びその置かれた環境に応じた機能訓練や日常生活訓練を行うとともに、スポーツ・レクリエーションを通じた訓練により、障害者が自立した社会生活を営むことができるよう努めます。

また、年間を通じて各種スポーツ大会・各種講座を開催する等、障害者の生きがいをづくりの支援にも努めます。

【小児部門の主な取り組み】

診療所及び療育部門において、発達に遅れのある児、あるいは疑われる児に対し、適切な診断と療育に努めるほか、家族支援にも努めます。

通園部門の児童発達支援センター「さくらんぼ園」では、園児・保護者のニーズに対応するなど、より一層充実したサービスの提供に努めます。

また、保育所や幼稚園、他の児童発達支援事業所等の職員等に対する療育技術支援を、診療所・児童発達支援センター・相談支援部門の職員が連携して行います。

【相談支援の取り組み】

障害児・者及びその家族を対象に、地域生活に必要な相談支援を行うとともに、市内外のサービス事業所等と連携し、サービスの情報提供や利用援助を行います。

また、障害者の就労に関する支援を引き続き行います。

今後も、高い専門性と意欲に満ちた人材を育成し、利用者に質の高いサービスが提供できるよう努めるとともに、効率的・効果的な経営を実施することで経営基盤の強化を図り、事業を確実かつ安定的に行ってまいります。

また、昨年からの新型コロナウイルス感染症については、終息するまで気を緩めることなく感染防止対策を徹底し、当事業団の社会的使命を果たしてまいります。

事務局

1 法人全般の運営

- (1) 適正な法人運営体制を確保するとともに、総合的な企画・調整機能を発揮し、事業団経営に関する総括的な管理を行います。
- (2) 予算の適正な管理と効率的な執行を図るとともに、センターの中期整備計画を策定し、施設・設備の計画的な更新及び改修を進めます。
- (3) 予算・決算、事業計画・事業報告等に係る理事会・評議員会を開催し、効率的で透明性のある経営管理に努めます。
- (4) 体制の強化と各種事業の充実を図るため、経営基本計画の取り組みを進めていきます。
- (5) 優秀な人材の確保に努めるとともに、自ら考えて行動し与えられた使命を全うする人材の育成に努めます。
- (6) アンケートや意見箱に寄せられた意見を通じて、利用者のニーズを的確に把握し、施設運営や活動に反映させます。
- (7) 利用者の安全を徹底するため、防災設備等の定期的な点検・整備を徹底するとともに、総合避難訓練を夏・冬の2回実施します。
- (8) 職員が安心して働けるよう、福利厚生や職場環境の整備に努めます。

2 令和4年度の職員体制（職員の定数）

注1）数値は定数を記載しているが、確保困難な職種・大量退職で確保困難な職種もあり、実際に配置できている数ではない。

注2）非常勤嘱託員については、長崎市が定数として認めているもののみ記載。

（令和4年4月1日の想定）

課名	業務内容	職種等の状況	職員数（定数）				
			正規	常勤嘱託	再雇用	市派遣	非常勤嘱託
		・理事長		1市08			
総務課	・法人業務に関すること ・センターの総務に関すること ・建物の維持管理に関すること	・事務局長 ・事務職員	1	3	1市08	1	
支援課	・相談支援業務に関すること ・身体障害者福祉センター業務の講座・貸館に関すること ・地域活動支援センター事業に関すること ・自立訓練(機能訓練)事業に関すること ・貸館業務に関すること ・手話通訳に関すること ・送迎に関すること	・ソーシャルワーカー ・相談員	3	4			2
		・障害者就労支援相談員 ・聴覚言語相談員 ・手話通訳士・者 ・視覚障害リハビリテーション指導員	2	1			1
		・障害者支援員 ・事務職員	1	1			
さくらんぼ園	・児童発達支援センターに関すること	・園長 ・保育士(含児童指導員) ・栄養士 ・調理員 ・運転士	1 4	12 1	2		2 隔日勤務 実質1名
リハ療育課	・リハビリに関すること ・発達障害者支援に関すること ・自立訓練(機能訓練)事業に関すること ・身体障害者福祉センター業務の主に訓練に関すること	・理学療法士 ・作業療法士 ・言語聴覚士 ・臨床心理士 ・障害者スポーツ指導員	4 6 6 2	2 2 1	1		
診療所	・診療所に関すること	・センター長(医師) ・副センター長(医師) ・診療所長(医師)	1 1	1 1			4
		・医師 ・看護師 ・医療事務職員		4 1			1
注) 非常勤嘱託医師4名の勤務状況=小児科医3名のうち2名は週2日勤務・1名は週1日勤。精神科医は月1回勤務。 注) 看護師4名のうち1名は機能訓練配置であるが、整理の都合上、診療所看護師として記載。							
計 84名			32	37	4	1	10

※R4から、診療所業務増加に伴い、正規職の小児科医師1名を増員配置する。

同じく診療所業務増加に伴い、正規臨床心理士1名及び正規看護師1名の増員を要求中であるが、令和4年3月14日現在、長崎市の承諾が得られておらず、協議を継続中である。

※R4から、再雇用保育士2名のうち1名の勤務形態を、フルタイムから非常勤に変更し、園長業務補佐等に従事させる。(嘱託保育士1名増員)

※R4から、フルタイム嘱託員の視覚障害者リハビリテーション指導員を非常勤に変更。

身体障害者福祉センターA型

1 運営方針

利用者個人の尊厳と意向を尊重した福祉サービスを総合的に提供することで、利用者一人ひとりが、その有する能力に応じて自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

2 事業概要

当センターの施設・設備等を利用し、機能訓練、スポーツ・レクリエーション、創作活動、社会適応訓練の指導を行います。

このほか相談支援やボランティア活動の推進、手話通訳士の派遣を行います。

3 現状

利用者数は、新型コロナウイルス感染症による利用控えや休館の影響により大幅に減少していますが、終息するまでは、引き続き感染防止対策を徹底して事業を行っていきます。

- ・機能訓練、スポーツ・レクリエーションでは、安心して活動ができるようルールの変更や3密を避ける環境づくり等を随時工夫しながら実施。
- ・貸室については、感染状況に応じ定員を制限。

4 実施計画（目標）

(1) 施設・設備等の提供

障害者や障害者団体等に対し、スポーツ・レクリエーション、文化的活動・研修等の活動の場を提供します。

また一般利用者に対しても有料による貸室の提供を行います。

(2) 機能訓練、スポーツ・レクリエーション、創作活動、社会適応訓練の指導

・理学療法士及び障害者スポーツ指導員の指導のもと、健康体操をはじめとして、スポーツ・レクリエーションを通じた機能訓練等、年間を通して曜日と時間を設定した様々なプログラムを実施し、利用者の身体機能の維持・向上に努めます。

・障害者スポーツの振興のため、各種講座等で競技スポーツに接する機会を作るとともに、「長崎県障害者スポーツ大会」等の周知と参加を促します。

・社会適応訓練については、言語聴覚士による失語症や構音障害などのコミュニケーションに難しさがある方へのグループ活動を行います。

(3) 相談

ソーシャルワーカーと相談員が、センターの利用相談や、必要な生活、医療、訓練等に関する助言や指導をします。

(4) 講座の開催

センター利用の促進と仲間づくりの場を提供するため、スポーツ系、趣味・文化系講座、各種セミナーを実施するとともに、新たに障害児を対象に障害者スポーツ体験講座を開催します。

(5) 年間行事

新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えない中、集客や交流よりも、個々のリハビリ成果の確認を主眼として、水泳記録会、フライングディスク記録会、ボッチャ大会、グランドゴルフ大会など個人競技のイベントを中心に実施していきます。

(6) 手話通訳士・者の設置

手話通訳士・者を設置し、来館者に対応するとともに、派遣依頼により、病院、学校、事業所等へ手話通訳士・者が同行（同席）します。また、関係機関と連携しながら、聴覚障害者への支援を行います。

(7) ボランティアの育成

センター事業に協力していただくサポーター登録者の拡大を目指し、各々の能力を活かしてもらうための研修会を開催します。

5 人員配置

理学療法士、障害者スポーツ指導員、言語聴覚士、ソーシャルワーカー、相談員、障害者支援員、手話通訳士・者、聴覚言語相談員、視覚障害リハビリテーション指導員、事務職員等

地域活動支援センターⅡ型事業

1 運営方針

在宅の障害者に、社会との交流促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るための必要な支援を行い、生きがいを高めてもらうようにします。

2 事業概要

創作的活動、機能訓練（自主）、社会適応訓練、入浴、スポーツ・レクリエーション等、個人の特性に合わせたサービスを提供します。

3 現状

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から利用者数が減少していますが、引き続き、対策を徹底して実施していきます。

創作的活動で利用者が多い手工芸については、利用者のニーズを最優先して実施します。

4 実施計画（目標）

(1) 創作的活動

身体機能の維持・向上のため、「手工芸」は自主活動を基本として、「陶芸」（月4回）は外部講師の指導で実施します。

また、制作した作品については「長崎市障害者アート作品展」へ出展します。

(2) 訓練

理学療法士、障害者スポーツ指導員等の指導のもと、集団による体操などの日常生活に必要な基本訓練と応用動作訓練を行うことで、身体機能の維持向上につなげます。

(3) 社会適応訓練

「パソコン教室」を、外部講師の指導のもと週2回開催します。

(4) スポーツ・レクリエーション

理学療法士、障害者スポーツ指導員の指導のもと、身体障害者福祉センターA型と合同で実施します。

(5) 入浴

浴室において一般浴を実施します。

5 人員配置

障害者支援員、理学療法士、障害者スポーツ指導員等

障害児等療育支援事業

1 運営方針

在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援します。

また、地域の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図るとともに、在宅の障害児・者とその家族の福祉の向上のための支援をします。

2 事業概要

在宅の障害児・者及び保護者や関係機関に対し、相談・助言等を行うなどの支援をします。また、障害児療育に関わる地域の施設や施設職員等に対し、療育に関する技術の指導や啓発・相談活動を行います。

3 現状

(1) 療育状況の見学、担当児の療育についての相談や指導を行うようにしていますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、見学や訪問を見合わせざるをえない期間がありました。

(2) 同じ悩みを抱えるおやこの交流の場としての「おやこ広場」は、参加しやすい時間への変更や季節イベントを取り入れる等、保護者の関心を高める工夫をしています。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関や諸施設への案内文の送付見合わせ・長崎市のホームページ「イーカオ」への掲載取り止め・参加者の制限等、参加人数の大幅な調整を行いました。今後も感染状況を注視しながら適切に実施していきます。

(3) 保護者への支援の一環として、児の日常生活等への困りごとなど相談や説明に力を入れています。

(4) 「就学児相談会」は、就学後の様子についてのアンケートは多くの回答があるものの、就学後も薬の処方等で診療所にかかわっている児も多いこともあり、個別療育等のフォローがない児童の親を対象とした保護者相談会への参加は少なくなってきました。

4 実施計画（目標）

(1) 外来による療育指導

① 療育指導

臨床心理士による療育のほか、セラピストや保育士による相談や助言指導等を通して障害児や保護者への支援を行います。

② おやこ広場

概ね2歳までの障害児や、発達遅滞のリスクを持った児及び子どもの発達に不安を抱える保護者を対象に、理学療法士や保育士等の指導のもと、親子遊びを通して発達の支援や交流会、学習会を定期的（毎月1回、年8回）に実施します。

③ 就学児相談会の開催

当センターで療育経験がある小学校新入学児に対し、就学後のフォローの一環としてアンケートをとり、アンケートの結果を踏まえて「保護者相談会」を開催します。

(2) 訪問による療育指導

在宅障害児・者の家庭や、保育所・幼稚園、学校等を訪問し、療育・指導等を行います。

(3) 施設職員等に対する療育技術指導

① 療育支援セミナーの開催

障害児の療育に関わる施設（保育園・幼稚園、学校、医療機関等）の職員を対象に、療育技術の習得や知識を学んでもらうためのセミナーを年 1 回程度開催します。

② 施設職員に対する指導

障害児療育をしている施設職員や保育所・幼稚園の職員に、療育現場の見学や意見交換、医師、各セラピスト等による助言及び技術指導を行います。

③ 施設訪問による講義等

障害児・者療育に関わる施設を、医師、各セラピスト、相談員等が訪問し、医療、療育、福祉についての講義等を行います。

5 人員配置

《療育指導を担当する職員》

医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保育士

《相談支援を担当する職員》

ソーシャルワーカー、相談員

相談支援事業

1 運営方針

在宅の障害児・者又はその家族からの様々な相談に対し、必要な情報の提供と各専門機関への紹介や連絡調整、在宅福祉サービスの利用援助等を行います。

このほかにも、サービス等利用計画の作成、機能訓練利用に関する支援や発達障害児等への相談支援などを行います。

2 事業概要

福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介、サービス等利用計画作成・支援、障害者自立支援協議会への運営協力等を行っています。

3 現状

相談支援事業は、在宅の障害児・者やその家族の方からの総合相談窓口の役割を担っていますが、それに伴い関係機関との連絡調整も多く、相談内容も療育事業から機能訓練事業まで多岐に渡っています。

専門的な相談のほか、委託事業所として自立支援協議会への運営協力や指定事業所としての計画相談も行っています。

4 実施計画（目標）

(1) サービス等利用計画の作成

サービス等利用計画の作成においては、利用者に対するアセスメントに基づき、解決すべき課題等の対処策として最も適切な福祉サービス等を取り入れて作成するようにします。

(2) 当事者及び関係者向け学習会

当事者及び家族等を対象に、生活知識や在宅福祉サービス等の知識を深めてもらうための学習会を他の事業と協力しながら開催します。

(3) ピアカウンセリング

当事者相談員（聴覚）を配置し、また当事者同士で悩みなどを共有する場を提供します。

(4) 聴覚障害者に対する生活支援

コミュニケーションをとる機会が少なくひきこもりがちな在宅の聴覚障害者に対する生活支援策として、生涯学習、文化活動、スポーツ・レクリエーション等を内容とした「聴覚障害者生活支援事業」を月1回実施します。

(5) 盲ろう者に対する生活支援

盲ろう者に対し、日常生活を円滑に送るための支援（身辺処理、家事の方法の工夫、コミュニケーション方法の指導等）、必要に応じて、点字や触手話などの情報取得支援や訪問での白杖歩行訓練等を行うことにより、日常生活能力の

向上を図ります。

また、月1回「視聴覚重複障害者生活支援事業」を実施し、引きこもりがちな盲ろう者が仲間と楽しく交流できるような場を作ります。

(6)難聴者・中途失聴者向け手話講座

難聴者や中途失聴者向けの手話講座を継続（10回コース及び月1回のフォロー）して実施します。

(7)視覚障害者に対する支援

白杖歩行訓練や日常生活を円滑に送るための訓練（身辺処理、家事の方法の工夫等）、情報取得（点字や情報支援機器の使用方法）の支援等を行います。

また余暇活動の提案や、定期的に視覚障害者同士が交流し思いを語り合える場を作ります。

5 人員配置

《相談支援専門員等》

ソーシャルワーカー、相談員、手話通訳士・者、聴覚言語相談員、視覚障害リハビリテーション指導員

《関係職員》

医師、看護師、理学療法士、作業療法士等

自立訓練（機能訓練）事業

1 運営方針

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者それぞれの身体の状況や置かれた環境に応じて、身体機能・生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。

2 事業概要

理学療法士等のセラピストが、利用者や家族のニーズをもとに作成した個別支援計画にそって、機能訓練・日常生活訓練等を送迎により実施します。

また、必要に応じて家庭を訪問しての訓練を行います。

このほか、看護師による健康管理や健康相談、ソーシャルワーカーや相談員による各種相談や関係機関との連絡調整、障害者スポーツ指導員によるスポーツレクリエーション、視覚障害リハビリテーション指導員による白杖歩行訓練などの各種サービスを提供します。

3 現状

- (1) 利用者ごとの個別支援計画をもとに、セラピストによる個別訓練や体操・スポーツレクリエーション等の集団プログラムを組み合わせて支援を行っています。
- (2) 有期限(標準利用期間1年半)のサービスであることから、利用者の継続的な確保が困難な状況にありますが、県内唯一の指定自立訓練(機能訓練)事業所として、今後も幅広いニーズに応えられるよう、多職種連携による多面的かつ専門的な支援を行っています。
- (3) コロナ禍にあっては、呼吸器などの基礎疾患があるために通所によるコロナ感染への不安から一時的に契約を解除される利用者がいたり、また屋外活動(集団での外出プログラム)やクッキング(集団での調理プログラム)を中止しましたが、今後は感染状況を見ながら適宜実施していきます。

4 実施計画（目標）

有期限であるからこそ、訓練後の利用者の意識や生活に変化をもたらすことができるような訓練に努めます。

そのため、これまで以上に利用者のニーズを的確にとらえ、より具体的で達成可能な目標設定とその実現のための支援計画を作成し、利用者がそれぞれに望む自立のための訓練を行っていきます。

特に就労を目指す利用者には、就労相談員などと連携し一般就労や福祉就労(就労継続支援事業所など)へのスムーズな移行を進めていきます。

さらに、支援によって利用者にかきた変化を可視化することで、説得力のある情報発信により新規利用者の開拓に努めます。

5 人員配置

医師、理学療法士、看護師、ソーシャルワーカー、相談員、障害者スポーツ指導員、視覚障害リハビリテーション指導員、運転士

障害者就労支援相談所運営事業

1 運営方針

障害者の就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。

このため、身体障害者、知的障害者、精神障害者並びに発達障害者で就労を希望する方に対して、就労のための相談支援、就労準備のための支援並びに雇用に関する情報提供を行うなど、就労につなげるための支援をします。

2 事業概要

- (1) 就労相談
発達障害者を含む障害者の就労に関する相談に対応しています。
- (2) 情報の収集及び提供
求人情報の提供、職場実習情報の提供をしています。
- (3) 就労支援
面接方法や生活全般の助言、定着指導、就労先での定着状況を把握するなどのフォローをしています。
- (4) 関係機関との連携
ハローワークへの紹介アシスト、求人・求職情報の共有による連携、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労支援施設との連携を図るようにしています。

3 現状

- (1) 障害者を対象とする求人には、応募条件にハードルが高いものが多いため、一般求人からの検索が多くなっています。
- (2) 就労希望者の中には、意思、意欲、能力に課題が残る利用者も多く見られるため、ハローワーク、障害者職業センター等との連携のもと対応しています。
- (3) 就労支援施設の利用が適当とされる利用者に対しては、当該施設のリーフレットを活用し助言・紹介・施設見学同行案内を行っています。
- (4) 「履歴書の書き方」等をはじめとする基本的な就労支援を、ハローワークと連携して行っています。

4 実施計画（目標）

- (1) 就労支援施設の情報幅広く収集し活用するようにします。
- (2) 求人職種、給与・待遇面などの情報を収集し、利用者に提供します。
- (3) 福祉就労から一般就労へ移行するための支援を行います。
- (4) 「履歴書の書き方」、「面接方法」の指導など、障害者自身のスキルアップを図ります。
- (5) 就労につなげることができた障害者の職場における就労状況を定期的に把握し、職場での悩み等の相談に応じることで就労が定着できるよう支援します。

5 人員配置

障害者就労支援相談員

児童発達支援センターさくらんぼ園（単独通園部門）

1 運営方針

障害のある就学前児童を対象に、健康な身体づくりや基本的生活習慣の確立、運動や認知、コミュニケーション能力の向上等、全体的な発達について支援します。

発達支援については、遊びや活動を通して、障害の種類や特性、年齢などを考慮して行います。

また園と家庭で一貫した関わりとなるように家族との連携を密に行います。

このほか関係機関と連携のうえ、発達支援の質の確保と発達支援システムの充実に努めます。

2 事業概要

心身の発達に遅れのある児童を保護者のもとから通園させ、心身の健やかな発達と集団生活に適応できる基礎作りのための発達支援を行っています。

3 現状

- (1) 障害の程度が軽度な児童、日常生活全般に介助が必要な肢体不自由児、常に見守りが必要な発達障害児等、それぞれの特性に応じた支援を行っています。
- (2) 一人の児童が複数の事業所で支援を受けることが多くなっていますので、保育園・幼稚園・認定こども園、他の医療機関、通所支援事業所等との連携を支援内容に位置付けて実施しています。保護者の不安を軽減するため、支援内容を伝え、途切れのない一貫性のある支援になるように努めています。
- (3) 今後も一定の割合で並行通園・並行利用の児童が在籍することが予想されます。これらの児童は、利用回数が減り利用実績に影響がでてくるため、そのことを見込んだ在籍数の確保とクラス編成を実施しています。
- (4) 保護者の相談が、育児や発達に関する児童への対応法から、家庭環境や経済的な負担など多岐に渡るため、他職種他機関との連携を密に行っています。
- (5) 障害の重度化・多様化、児童の家庭環境の複雑化などに適切に対応できるよう計画的に研修を実施し、発達支援の質を高めるようにしています。
- (6) 障害児相談支援事業所とのサービス担当者会議への参加や、計画相談に関してアセスメントやモニタリングに協力しています。
- (7) コロナ禍において感染予防を徹底するため、行事や親子療育、通常療育のあり方を細かく検討して実施しています。また関係機関との連携についてはオンライン等も活用しています。
- (8) 医療的ケアが必要な児童については、当センターの医師・看護師の協力のもと実施しています。

4 実施計画（目標）

(1) 年間行事

- ① 交流保育（長崎市内の保育所・幼稚園等）を年5回程度実施し、遠足（春と秋）、夏祭り、運動会、クリスマス会、豆まき、誕生会などの行事を実施します。

- ② 避難訓練を毎月1回実施します。
- ③ 歯科健診を年1回、フッ化物塗布年4回、内科健診を年2回実施します。
※内容や回数、頻度については感染状況を見ながら調整して実施します。
- (2) 家族に対する支援
 - ① アセスメントやモニタリング、個別支援計画の説明、家庭訪問などの個別面談を年3回実施します。(個別面談は必要の都度、実施します。)
 - ② プール活動を含む親子療育を隔週で実施します。
 - ③ 家族教室(専門職による保護者対象の勉強会や就学相談、先輩保護者の体験談、クラス懇談会等)を年10回実施します。加えてペアレント・プログラムやペアレント・トレーニングを実施します。
- (3) 専門スタッフとの連携
 - ① 医師との連携
児童に緊急事態が発生した場合には、当センターの医師・看護師の指示のもと速やかに対応します。
 - ② セラピストとの連携
担当セラピストと情報交換し、連携して支援内容の充実を図ります。
- (4) 地域との連携
 - ① 就園就学先と相互に訪問・見学を実施し、情報交換を行うなどの連携を図ります。
また学校公開や就学相談について情報提供及び学校との連絡調整を行い、保護者と就学先とをつなぐための手助けをします。就学先や放課後等デイサービス事業所等には保護者の理解のもと、これまでの支援内容を記載した文書を提示します。
 - ② 実習生、見学者、体験学習者、ボランティア等を、積極的に受け入れることで、地域との交流の促進を図ります。感染対策について事前に検討して受け入れます。
- (5) 研修・学習会への参加
 - ① 施設外研修
職員の資質向上を図るため、各種研修会(オンライン研修を含む)に参加させ、研修後は全職員で研修内容を共有します。
 - ② 施設内研修
発達支援スキル向上のため、外部講師による研修やセラピストによる研修を実施します。また年1回以上、虐待防止研修を実施します。
 - ③ 療育支援会議・担当セラピストとの合同勉強会
療育支援会議や、担当セラピストとの合同勉強会で、児童の発達状況、訓練内容の詳細を把握し、支援内容の充実のために活用します。

5 人員配置

《担当職員》

園長、児童発達支援管理責任者、保育士、児童指導員、栄養士、調理員、運転士

《関係職員》

医師、看護師、ソーシャルワーカー、相談員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士

児童発達支援センターさくらんぼ園（親子通園部門）

1 運営方針

障害のある就学前児童を対象に、基本的動作の習得と集団生活での適応訓練を行います。

集団療育にあたっては、遊びや活動を通して、障害の種類、程度、年齢などを考慮し発達支援を行います。

2 事業概要

心身の発達が気になる児童に対し、親子同伴での小集団による療育活動(障害種別に応じたグループ編成)を通じて、日常生活における基本的な動作の習得や集団生活への適応訓練を行っています。

3 現状

(1) 児童がより適切な発達支援を受けることができるように、障害の種類や程度、年齢に応じた細かなグループ分けで療育を行っています。

年長児グループでは、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等の専門職と保育者（保育士・児童指導員）を担当職員として配置し、活動目的やプログラムの充実を図り、保護者支援として懇談会やミニ講座を行い就学に向けての支援に努めています。

年中児グループではペアレント・プログラム、年長児グループではペアレント・トレーニングを実施しています。

(2) 医療的ケアを必要とする児童や肢体不自由児は、定期的な利用が困難なことが多く出席回数も少なくなりますが、重度の児童の社会資源の一つとして、子育て支援や他の通所支援と連携して発達支援を継続しています。

(3) 個別支援計画やモニタリングでの保護者面談では、保護者の意向を確認し、現在の状態や支援目標、支援内容を説明していますが、子育てに対する不安や悩み、家庭環境や経済的な問題等、相談が多岐に渡るため相談担当者や関係機関との連携を取り、効果的な支援を継続するために職員の研修研鑽が必要となっています。

(4) 就園児童は、保護者に療育の目的や意味について丁寧に説明し理解を得るようにするとともに、並行通園先との情報共有や意見交換等により連携を深め、保護者の悩みや心配事についても細やかな対応を行っています。

(5) コロナ禍において、登園基準を設けて感染予防に努めたこと、自主的に利用を控える親子もあったことから利用実績が減少しています。

4 実施計画（目標）

(1) 未就園児グループでは、集団活動に参加する力を身につけ、対人能力を高めるための療育を中心に行います。

- (2) 早期療育グループでは、発達の特徴を考慮し、親子関係や対人交流に焦点をあてた療育を行います。療育に当たっては、保育者（保育士・児童指導員）と作業療法士等が担当し、具体的な目標を保護者と共有しながら行っています。
- (3) 就園児童や就園を予定する療育グループでは、運動や認知、ことば・コミュニケーション、社会性などの育ちを目的とした療育を行います。
- (4) 保護者を対象にした家族教室・ミニ講話等を実施し、療育や育児、就学・就園に関する情報を提供するなどの支援に努めます。また、活動後に毎回、振り返りの時間を設け、アンケート（きりんノート）を活用することで家庭や園での様子の把握に努めます。また定期的な面談以外にも保護者の要望に応じて随時個別面談を実施し丁寧な対応に努めます。
- (5) 並行通園先の保育園・幼稚園・認定こども園と支援内容や支援方法等について情報交換をしたうえで、訪問・見学を相互に実施するなど密に連携を図るようにします。また就学先・放課後等デイサービス事業所等には、活動時の様子や支援方法等を記載した文書を提示します。
- (6) 障害児相談支援事業所のモニタリングに協力し、サービス担当者会議に参加することで、他の発達支援事業所と療育目標や支援内容が一貫したものになるように努めます。感染状況次第でオンライン等も積極的に活用します。
- (7) 運動会、クリスマス会、豆まきなどの年間行事を実施します。
- (8) 毎月1回避難訓練を行います。

5 人員配置

《担当職員》

園長、児童発達支援管理責任者、保育士、児童指導員、栄養士

《関係職員》

医師、看護師、ソーシャルワーカー、相談員、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、理学療法士

診 療 所

1 運営方針

運動・精神発達に問題のある小児や障害児・者を診断し、診断の結果を踏まえて治療（薬物治療含む）、療育並びにリハビリテーションを行います。

地域社会での生活の向上を目指して、センター内外の各部門（当センターのさくらんぼ園をはじめとする児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等児童デイサービス等）及び関係諸機関（学校、保育園・幼稚園等）との連絡・調整を行うなど発達支援のためのネットワークの強化を図ります。

また、発達症児への特性、薬物治療に対し、ご理解や処方のご協力をいただくために地域の医療機関（かかりつけ医）との連携を行っていきます。

2 事業概要

心身に障害を持つ児・者若しくはその疑いのある児・者に対し、診療と治療（薬物治療を含む。）、発達評価若しくは障害評価を専門的に行います。また、個別計画に基づき、医師またはセラピストによる療育とリハビリテーションを実施します。

3 現状

(1) 診療

- ① 問診、発達評価、診察所見を踏まえ診断を行い、訓練（療育）を計画しています。また、定期的にフォロー（再診）を行い、発達状況の確認、継続的な保護者への養育支援を行います。必要に応じ医学的精査のための大学病院等医療機関へ紹介しています。
- ② 主に注意欠如多動症、自閉スペクトラム症（併存症を含む）に対する症状緩和を目的とした薬物治療を行っています。
また地域のかかりつけ医と連携し、薬物治療を依頼するケースも増えてきています。
- ③ 学校、園や放課後等デイサービス担当者の面談等で対象児の情報共有を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の時期は実施が難しく、書面や電話等での対応としています。
- ④ 特別児童扶養手当、精神障害者保健福祉手帳、障害年金の申請のための各種診断書、意見書、各機関への連絡状等を作成しています。また市教育委員会主催の就学相談会からの要請で対象児の診断書を作成しています。
- ⑤ 整形外来では、国立病院機構長崎病院と連携したボトックス治療を実施しています。また脳性麻痺児に対する痙性抑制キャストを実施しています。
- ⑥ 長崎市乳幼児発達健診からの紹介だけでなく、保育園・幼稚園、学校からの紹介、保護者からの直接相談が増えており、長崎市における発達障害に対する診療・療育の専門センターとしての認知が広がっています。発達障害の診断・療育の中核的医療機関として、他の施設、病院への指導・支援をする必要が生じており、その依頼も増えていきます。

(2) 療育・リハビリテーション

訓練室の増設を行なっています。訓練待機児を出さず、できるだけ多くの児

の療育ができるように努めています。

(3) 巡回相談

発達障害児の早期発見・早期療育のため、市内全ての保育所や幼稚園等を希望を募り、希望があった全ての園等を巡回し、発達障害児の現況把握・療育等の相談支援を行っていますが、コロナ感染症による緊急事態宣言等により、実施できない期間がありました。

(4) 学齢期の発達障害児への療育

グループによる療育希望者は横ばいでしたが、評価や個別療育を希望する児が増えています。特に、学習面に対する評価が増えています。

(5) 発達障害児に対する子育て支援を含む家族支援（ペアレント・トレーニング）参加者がより良く内容を理解し身につけていくために、今後も継続して行います。

4 実施計画（目標）

(1) 診療

診療体制の充実・強化のため、常勤の小児科医 1 名を増員します。

(2) 療育・リハビリテーション

① 訓練の目的や訓練内容を保護者に分かりやすく伝え、保護者と合意のもとで進めることを徹底します。

② 研修会等に積極的に参加し、最新の評価及び訓練方法の技術を習得するように心掛け、各セラピストのスキルアップを図ります。

③ 診察から訓練までの期間の短縮と療育待機の解消に努めます。

(3) 巡回相談

長崎市内の幼稚園・保育園の全園を巡回し、各種の相談に対応します。

(4) 学齢期の発達障害児への支援

グループでの訓練に加え、発達や学習面に対する評価および訓練目的を定め提供するなどの個別支援に努めます。

(5) 発達障害児に対する子育て支援を含む家族支援（ペアレント・トレーニング）を、年間 2 グループ（1 グループ 4 名～6 名）で実施します。

また、集団による支援が難しい保護者については、別途個別で対応します。

(6) 医師向けの研修会「地域で育つ発達症を診よう会」、医師、療育関係者の学習会「長崎発達障害を学ぶ会」を随時、開催します。

5 人員配置

《診察》

小児科 : 常勤医師 3 名、非常勤医師 3 名（週 2 回 2 名、週 1 回 1 名）

整形外科 : 常勤医師 1 名

精神科 : 非常勤医師 1 名（月 1 回）

看護師 : 4 名

《療育、リハビリテーション、巡回相談、ペアレント・トレーニング》

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等

障害福祉センターの主な利用状況等の推移

事 項 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体障害者福祉センターA型					
貸室利用者数(個人・団体)*	90,279	90,102	87,233	75,015	39,235
A型訓練数(自主訓練・スポーツレク等)	12,552	12,413	11,747	11,930	9,358
〃 (言語訓練)	300	228	257	225	144
A型講座利用者数	293	357	338	429	75
手話通訳件数	6,516	2,737	3,148	3,560	2,826
サポーター養成研修会参加者数	19	23	23	36	0
地域活動支援センターII型利用者数*	5,750	5,086	4,768	12,507	7,911
障害児等療育支援事業					
外来による療育指導件数	1,664	1,87	3,869	4,362	3,653
おやこ広場利用者数	72	78	67	49	14
就学児相談会相談件数	19	14	11	27	21
訪問による療育指導数	62	62	87	56	47
施設職員等に対する療育技術指導数	354	369	354	377	263
療育支援セミナー参加者数	59	59	57	0	60
相談支援事業					
相談支援延人数	6,657	6,756	8,065	9,245	8,365
難聴者・中途失聴者手話講座参加者数	347	339	437	398	193
聴覚障害者生活支援延人数	371	326	336	320	172
視覚・聴覚重複障害者生活支援延人数	155	168	161	151	83
ハートセンター巡回相談者数(旧合併地区)	5	6	※戸別訪問に変更		
視覚障害者リハビリテーション指導数	704	885	1,066	1,273	1,097
自立訓練(機能訓練)実施回数	1,188	1,270	992	981	920
就労支援相談(相談、訪問、情報提供)件数	2,316	2,298	2,369	2,084	2,023
児童発達支援センター					
さくらんぼ園(単独通園)延出席	5,907	6,370	6,256	5,881	5,713
さくらんぼ園(親子通園)延出席	2,680	2,336	2,411	2,597	2,359
診療所					
診療数	8,036	8,523	9,241	9,195	8,944
診療セラピストの訓練数	9,466	8,328	9,580	9,251	9,497
巡回相談件数(発達障害早期発見・支)	297	391	397	330	361
ペアレントトレーニング延受講者	110	111	113	85	106
合計(参考)	156,178	151,511	153,383	150,364	103,440

※ 令和元年度から、貸室利用者数に含まれていた浴室人数を地域活動支援事業センターII型に移し替え。
 ※ 療育支援セミナー参加者数を項目に追記。